

# I 教育社会学

ここでは教育社会学の学問的な特質を取り上げる。その後、具体的な研究事例をいくつかあげる。かなり抽象度の高い内容なので、はじめて学ぶ人にはわかりにくいかもしれない。しかも、教育現場の話がほとんど出てこないのも、教職に役に立つの(?)という疑問をもつ人もいることであろう。この部分は、少し飛ばして後で読んでくてもいい。

教育実践の背後にある問題やその前提を問うような見方をしているので、具体的な学校教育の実際を知った上で、読んでみると、参考になることも多いと思う。

## 1 教育社会学の特質

教育社会学のその特質を、単純に言えば、第1に客観性、第2に実証性、第3に脱イデオロギー(傍観者性)の3つです。伝統的な教育学が、主観的で、思弁的で、イデオロギー的であったことへの反動で、教育社会学はその対極の特質を強調することで、自分たちの存在意義をアピールしました。

教育のことを考えるとき、「こうあるべき」という理想や規範から考えるのではなく、「こうある」という現実から考えるという客観性や、どのような原因—結果の因果関係にあるのか厳密な自然科学に近い手続きで実証するという実証性や、運動や実践からは一歩距離を置くという脱イデオロギー性(傍観性)が、教育社会学の特質です。

近年、この教育社会学の特質は、学問の確立とともに薄れてきて、理想や規範の重視、主観性や感情の重視、政策提言や運動論への傾斜など、伝統的な教育学と変わらなくなってきました。

戦後、文部省と日教組の対立があった時代は、教育学は日教組寄り、教育社会学は文部省寄りの御用学問と揶揄されたこともありました。今は最も政府の教育方針を批判しているのは、教育社会学の研究者になっています。これは、教育社会学の学問的特質は変わらないのに、世の教育の風潮の方が変わってきていると、教育社会学の研究者は考えています。子どもや青年、そして学校のことを考えると時、その時の集団や制度や文化的なものがどうあるということが、大きな影響を及ぼしますので、集団や組織や制度や文化を扱う、社会学的視点は、とても重要になると思います。

学校制度は、政府の考えで人為的に簡単に変えられるものですが、その制度変更が、日本全体に行き渡ります。ただ、実際その制度がどのように教育現場で実践されるかは、学校組織、学校集団、教員の意識、授業、児童生徒の心理や行動やそれらの相互作用によります。そのダイナミズムを解明するのは教育社会学です(2014年3月9日)

## 2 新興の学問としての教育社会学

伝統的な学問分野と新興の学問分野は、時に軋轢、対立を起します。伝統的な学問分野は自分達の既得権を守ろうとして、新興の学問分野に関して、自分達の基準から判定して学問としての要件を満たしていないと決めつけます。

「教育社会学」も初期の頃は、伝統的な「教育学」及び「社会学」から、ひとつの学問分野として認めないという攻撃を受け、必死に戦ったということ、私達の先生や先輩達から聞かされて来ました。

教育社会学が、教育という研究対象を、社会学の方法で分析する学問であるのなら、社会学の一分野でいいはずで、わざわざ教育社会学という分野を主張したり、新しい学会を作ったりする必要はないわけです。それに甘んじない訳は、研究対象の「教育」の特質にあります。教育は、価値的なものを含み、また実践も重んじます。そのような価値的、実践的な教育を対象にするために、その研究方法も、社会学を基盤にしながらも、それとは違った独自のものを探求してきました。

教育社会学が、学問のひとつの分野として外から認められるようになってからは、内部でその方法論に関して、伝統派と新興派の論争がありました。たとえば、エスノグラフィーの研究論文が学会誌に最初に投稿された時、その評価が真っ二つに割れたことがあります（一人の審査員は10点満点で9点、もう一人は2点）。

教育社会学の学問的性格として、自己の立つ基盤を自己「反省」という特質があるため、伝統派も新興派の方法論を取り入れ自己革新を図り続けていますので、大きな対立には至らず、共存がはかられています。

価値的、実践的分野の研究には、学際性も大事になっています。それは社会学や文化学におけるカルチュラル・スタディーズのように、さまざまな方法論を許容、共存する研究分野のように思います。（2012年4月21日）

## 3 教育社会学の2つの立場

教育学と社会学の境界領域の教育社会学には2つの流れがある。1つは教育学に近い「教育的社会学」(Educational Sociology)。こちらは教師の為の教育社会学で、教育実践のための社会的条件を探ろうとする。もう一つは社会学に近い「教育の社会学」(Sociology of Education)。こちらは、教育実践には関心がなく、教育やそれを取り巻く社会の仕組みを鋭利に客観的に見ようとする。別の言い方をすれば、傍観者的に、意地悪く、皮肉に教育と社会の関係を見ようとする。何よりも分析の切れ味を大事にする。

私が上智大学で「教育社会学」の授業を担当した時、目指したのはどちらかというと後者の客観的な分析を目指す「教育の社会学」であった。受講した教育学科の学生から、「先生

の教育社会学を学ぶと、人が悪くなります」と言われたことがある。当時は、そのことを気にも留めなかったが、この歳になるとそのことが気になる。

人はいつも損得（功利）を考え、差別意識を持ちながらそれを隠し、善意には裏があり、他者や社会の為よりは自分の利益の為に行動するものという人間観や人生観を、教育社会学の授業を通して教えようとしたわけではない。教育を客観的にそして批判的に見ることは大事ということと言いたかっただけである。学生たちが、教育社会学を学ぶにしても、人の善意を信じ、素直な優しい心を、大切にしてほしいと願う今日この頃である。

（2020年8月14日）

#### 4 教育社会学の方法と内容

神田外语大学の「教育社会学」の授業（10月9日）では、教育社会学のこれまでの研究方法と研究内容について説明した。使った資料は、次の2つである。

① 藤田英典「教育社会学のパラダイム展開と今後の課題」（天野郁夫・藤田英典・荻谷剛彦著、改訂版『教育社会学』放送大学印刷教材、収録）。

藤田氏は教育社会学のパラダイムとして機能主義、人的資本論、方法的実証主義、葛藤理論、解釈的アプローチの5つを上げている。そして、戦後の社会の変動と教育社会学の研究内容や方法の対応を鮮やかに描き出している。

② Sociological Theories at a Glance, deMarrais, K. B. & M. D. LeCompte, 1999, The Way Schools Work: A Sociological Analysis of Education.

これらの資料では、教育社会学の理論として、機能主義、葛藤理論、解釈理論、批判理論の4つを上げ、その焦点、前提、主要な概念、分析のレベル、主要な問いと調査のトピック、批判、貢献した人を詳細に説明している。

教育社会学を専門に学ぼうとしているわけではない学生（ほとんどが教職免許のために受講している学生）に対して、教育社会学の学問的と意義と特質を講義しても、どれだけ理解され役に立つのかと疑いながらも、科目名が「教育社会学」だし最初の方（3回目）の授業だし、教育社会学の内容と方法の概要を話すのもいいだろうと思い、このような内容になった。学生からは、次のようなコメントが返ってきた。

<教育社会がどういったものなのかというのが改めてしっかり理解することが出来ました。それぞれの時代背景に合わせて教育をどう調整してきたかが理解できました。印象的なのは、時代が発展し便利になるほど、生徒が荒れてくるということ/日本の教育の歴史（流れ）について学んだ。社会と教育はつながっていると思った。/戦後の教育社会学は時代が進むごとに発展を遂げてきた。時代ごとに様々な課題が出て来て研究も必要になってくる。教育における幅広い現状を考えてみるのが教育社会学なんだと理解した。/教育社会学の視点と他の学問の違いがわかる授業だった。教育社会学の見解というのは重要であると思

った。社会が子どもの発達に大きく関わってということが再認識できた/ パラダイムは問題の立て方、答え方の模範となるものということですが、何となく理解できますが、少し難しいところでした。/ 葛藤理論や相互作用理論などを用いて分析し、よりよい環境を作ることも教育社会学の一つの役目なのかと思いました> (2015年10月9日)

## 5 教育社会学のマクロな見方

教育社会学は、教育と社会との関係を扱う分野だが、人の社会化に焦点を置くか、教育の社会的機能に焦点を置くかで、そのアプローチも違って来る。私自身は、人の社会化に関心があり、教育の社会的機能というマクロな見方にあまり関心がもてなかった。

私が学部・大学院時代に学んだ東大の教育社会学の研究室の雰囲気は「経済発展と教育」や「社会開発と教育」というテーマで教育の社会的機能をマクロに考察するもので、個人の社会化などミクロなことは、他の分野（心理学等）に任せておけばいいことで、教育社会学の使命はもっと別のところにある、教育の制度をどのようにし、教育はどのような社会的機能を果たすべきかを考えるべき、と考えられていたように思う。別の言い方をすれば「研究は自分のアイデンティティ探しの為に行うのではなく、社会的に有用なことを行うもの」ということである。

今回、小林雅之氏の給付型奨学金に関する意見（日経新聞2月23日）を読んで、当時の東大の教育社会学研究室のマクロな研究の伝統がしっかり東大の研究者に受け継がれていることを感じた。(2017年2月14日)

## 6 実証性の大事さについて

教育社会学は、実証性を重んじる学問だが、その重要性を再認識するようなことがあった。一つは、児美川孝一郎「GIGA スクールというディストピア」（『世界』2021年1月号）をめぐって、友人と議論したことである。私はこの論稿を読んで児美川氏が、現在の文部科学省の教育政策に対して、社会的な視野から批判的に見ていて、明解な論理展開で、とても感心した。経済政策のSociety5.0が、文部科学省の「個別最適化」に大きな影響を及ぼしているという見方にも感心した。

ところが、教育社会学専攻の友人たちの評価は、私の浅い読みを批判し、実証性や Reality を重んじるべきというものであった。

「批判的な論考としての価値はあると思います。でも、教育社会的、歴史社会的かという、きちんとした理論とデータが足りないと思います。1つの研究が社会的または歴史社会的であるためには、それなりの社会理論枠組みと、一定のパラダイムに乗っ取った

方法論に沿って集めたデータとその分析が必要と思います。データおよびその分析は、質的なものでも、量的なものでも構わないと思います。社会事象としての Reality が欠如している。ステレオタイプな見方をされていて、教育現場の現実を見ていない。教育現場の観察なり調査なりして、現場の見ての論を展開すべきである」この友人たちの指摘から、実証性の大切さを再確認した。

もう一つは、中村高康「大学入試改革は『失敗』から何を学ぶべきかーデータ軽視・現場軽視を繰り返すな」『中央公論』（2021年2月号）を読んでのことである。

昨年の大学入試のあり方の混迷の原因の一つが、入試改革論者が、現実の大学入試問題の実際を知らず、また受験生の思いを全く考慮せず、入試改革を進めようとしたことであること、中村氏は、実際のデータでそれを示して論じている。これからも、実証性の大事さを再認識した。（2021年2月13日）

## 7 教科教育と教育社会学の関係

学校の授業の時間や活動と、授業以外のそれ（時間や活動）との関係をどのように考えればいいのであろうか。

授業は、①教材、②教師、③教室、④児童・生徒といった学校教育を構成する主要な4要素がみな入った場で行われることなので、学校教育の中核で一番重要な場であることは間違いない。したがって教育学の研究で、授業研究、教科教育が主流を占めることに異論はない。ただ、「授業研究、教科研究の視点をもたない教育学の研究は意味がない」とまで言われると、それは違うと言わざるを得ない。

内には見えず、外からなら見ることがある。中には囚われて自由な発想ができないことが、外からは自由に考えることができることがある。

また、「潜在的カリキュラム」という言葉を持ち出すまでもなく、児童・生徒が学校で学ぶことは、教師が教え導く授業の場だけでなく、学校生活全体からや教師が意図しないことから学ぶことが多い。小中高大と長い学校生活の何から学んだんだろうと考えてみても、授業や講義から学んだという思いや意識は少ないのではないか。自分で興味をもって調べたり本を読んだりして心に残っていることの方がはるかに大きいように思う。

教育学の中でも後発の教育社会学は、教育学が授業（教授、教科）を中心に研究していたのに対して、その外側の環境（地域、階層、文化等）に目を向けて、それとの関係で学校の教育を考えてきた。

それで教育学の研究が主観やイデオロギーを離れて客観性を増し飛躍的にすすんだ。ただ教育社会学も今はその研究の視点を段々外から中に向けている。戦後初期に教育社会学研究を発展させた清水義弘先生は、教育社会学は学校というお城の外堀（地域や階層）を埋め、最後に目指すものは天守閣（カリキュラム）だといういい方をされていた。

（2019年2月21日）

## 8 教育の実践研究と教育社会学

教育の一番の中核は学校における授業であろう。教育学では、昔から授業研究や実践研究が盛んである。今も各教科の教科教育法では、それぞれの教科の内容に即した授業案を書くことが授業の基本になっていると思う。そして模擬授業という形で、授業の実践の練習をよくしていると思う。各県の教員採用試験も短い時間であるが、模擬授業の実技試験があるところが多い。

私の専攻する教育社会学では、授業の研究をあまりみかけない。これは、教育社会学が戦後に講座や科目が出来て、教育学の中でも新しい分野で、それまでの教育学が研究してこなかった学校の周辺や学校の社会的な側面に自分たちの研究分野を求めたせいであろう。独自の研究分野と研究の方法がないと、新しい学問分野として認知されない。教育社会学は、地域社会と教育、社会階層と教育、経済と教育、青年期と教育といったように、教育とその周辺分野との関係を扱い、学問としての地位を確立してきた。戦後の日本の教育社会学研究をリードした清水義弘東大教授は、教育経済学（マンパワー・ポリシーも含む）の開拓者者でもあったが、それでも「学校の社会学研究」の重要性を指摘し、教育社会学も学校の外堀である経済や地域社会や階層との関係の研究を埋めたら、最後は教育内容（カリキュラム）という教育の天守閣を落とさなければならないとよく言っていた。ただ私達教え子は、清水教授が、授業研究や教育実践は科学としての教育の研究の対象にはならないといっていると思い、それらの研究をしようとは思わなかったように思う。同じ教育社会学の研究室でも、旧帝大以外、つまり東京教育大（現筑波大学）や広島大学は、高等師範の伝統があり、授業研究や教師研究は盛んであった。

最近、私は東京教育大出身の友人二人に次のようなメールを送った。『今教職のことを少し学ぼうと思い、手元にあつ佐藤学他編『教育変革への展望4 学びの専門家としての教師』（岩波書店、2016）の論稿を読んでいます。その中の浅井幸子「教師の教育研究の歴史的位相」を興味深く読みました。この論稿は、授業や教育実践の研究のレビューなので、貴兄らには、周知のことばかりかもしれないかもしれませんが、私などは読むのを避けてきた分野なので、新鮮でした。

恩師の清水義弘先生は、『教育社会学の構造』（東洋館出版、1955）の中で実践記録の非科学性、主観性、呪術的な性格、英雄主義を批判していましたので、私たちはそれを読んでそれに感化され、教育実践や授業研究は、教育の科学的研究とは無縁のものと考え、読むことすらしなかったように思います。私は斎藤喜博の実践全集を10冊近くを持っていたことがありますが、読んだ記憶がありません。

先の浅井氏の論稿には清水の実践記録批判への教育哲学者の勝田守一からの反論も紹介されており、考えさせられる内容でした。無着成恭の生活指導（生活綴り方）から教科内容の研究への変容（「固有名詞を持った子どもの喪失」）や、斎藤喜博の授業研究も、歴史的に位置づけられており、勉強になりました。その中に出てくる成城小学校の授業研究に関して

は、昔、筑波大学の門脇厚司さんが熱っぽく書いていたのを思い出し、きっと旧東京教育大の教育社会学研究室ではこの授業研究や実践研究は、社会学的な知見を加味して、継続されて研究が受け継がれているのではないかと想像しました。また千葉敬愛短大学長の明石要一さんから最近の著書『教えられること 教えられないこと』（さくら社、2021）を送っていただき、教育実践に関しての重要なポイントを、分かり易い軽妙な筆使いで書いている文章から学びました。

ここまで書いてきて、昔の清水先生の論を読み返してみようと思い、「教育学的思惟様式」（『教育社会学の構造』第2章）を再読した。そこでは、教育実践研究を無下に退けているわけではなく、その重要性も指摘しつつ問題点を丁寧に指摘し、教育の科学的研究には何が必要かが書かれていた。また若い時の清水先生は、柔軟な文学的な香りのするいい文章を書いていて感心した。（2021年2月26日）

## 9 大学学部時代に学んだ調査技法

私が学んだ東大の教育社会学コースでは、学部3年次に「教育調査演習」という必修の授業があり、誰もがこれを経験して卒業していく。この授業が学部時代の授業の一番の思い出という卒業生も少なくない。

授業の1コマながら、調査テーマの設定、仮説の構築、調査票の作成、サンプリング、調査の実査、集計、分析、報告書の作成、発表（5月祭での発表や冊子の作成）と、社会調査の一通りのことを全部、自分達の手で行うので、調査の全容がわかる。大変な苦勞と時間を費やすものだが、その後、職場で役にたっているという卒業生も多いように思う。

私の時は同期6人で、勤労青少年の面接調査を古河市で行なった。面接は、中卒で集団就職して働いている勤労青少年を職場に訪ね、所長の目を気にしながら職場満足度や勤労意欲等について尋ねた。聞き逃した項目があると再度訪問という命令が指導教官より下り、実地調査の厳しさを学んだ。集計は回答を1枚のカードに写し、それを並べてカウントした。そこで縦横に並べるクロス集計という手法も覚えた。1票が大きな重みをもっていた。後輩たちの「教育調査演習」のテーマは、児童・生徒やその親あるいは大学生を対象にすることが多くなり、その手法も面接調査からアンケート調査に移り、大量のデータをコンピューターで処理するようになっていった。

そこでの集計は大型計算機センターが使われ、また自分のパソコンでしかもSPSSという便利なソフトで集計、検定ができるようになっていった。ただ、楽になった分、データや集計の重みを軽く考えるようになってしまったように思う。昔はクロス集計1つ出すだけで大変だったし、検定にも手間がかかった。

私の場合は、その後、「東京都子ども基本調査」「日米高校生比較調査」「モノグラフ・高校生調査」「大学生文化調査」など、量的アンケート調査に多く関わってきた。

調査の手法は、私達の世代から大きく進歩している、昔の世代から何かいうのは時代錯誤のような気もするが、大切に思ってきたことを書き留めておこう。

第1に、単なる実態を明らかにする記述的な調査ではなく、何に役立つのかを考えた仮説的（説明的）な調査をすべきであろう。その際、因果法則を満たす3つの条件（時間的順序、変数の共変、第3の変数の統制—高根正昭『創造の方法学』講談社現代新書）は、必須である。

第2に、現代は複雑な多変量分析や、自由回答の分類まで、コンピューターがやってくれて、高度な解析ができる。しかし、最初に質問に答えるのは、生身の人間であり、その肌触りがわかるような分析や考察をすべきであろう。その為には、調査の初心に戻り、質問の仕方（ワーディング）、クロス集計といった初歩的な部分も大切にしたい。

第3に、量的調査と質的な調査を併用して、現実にも迫るべきであろう。そして出てきたデータと自分の経験や感覚と違うときは、まずデータや集計を疑い、再点検をすべきであろう。実証は大事だが、データ至上主義に陥ってはならない。>（2016年3月25日）

## 10 教育の実践研究と教育社会学

教育の一番の中核は学校における授業であろう。教育学では、昔から授業研究や実践研究が盛んである。今も各教科の教科教育法では、それぞれの教科の内容に即した授業案を書くことが授業の基本になっていると思う。そして模擬授業という形で、授業の実践の練習をよくしていると思う。各県の教員採用試験も短い時間であるが、模擬授業の実技試験があるところが多い。

私の専攻する教育社会学では、授業の研究をあまりみかけない。これは、教育社会学が戦後に講座や科目が出来て、教育学の中でも新しい分野で、それまでの教育学が研究してこなかった学校の周辺や学校の社会的な側面に自分たちの研究分野を求めたせいであろう。独自の研究分野と研究の方法がないと、新しい学問分野として認知されない。教育社会学は、地域社会と教育、社会階層と教育、経済と教育、青年期と教育といったように、教育とその周辺分野との関係を扱い、学問としての地位を確立してきた。

戦後の日本の教育社会学研究をリードした清水義弘東大教授は、教育経済学（マンパワー・ポリシーも含む）の開拓者でもあったが、それでも「学校の社会学研究」の重要性を指摘し、教育社会学も学校の外堀である経済や地域社会や階層との関係の研究を埋めたら、最後は教育内容（カリキュラム）という教育の天守閣を落とさなければならないとよく言っていた。

私達教え子は、清水教授が、授業研究や教育実践は科学としての教育の研究の対象にはならないといっていると思い、それらの研究をしようとは思わなかったように思う。同じ教育社会学の研究室でも、旧帝大以外、つまり東京教育大（現筑波大学）や広島大学は、高等師



範の伝統があり、授業研究や教師研究は盛んであった。

最近、私は東京教育大出身の友人二人に次のようなメールを送った。『今教職のことを少し学ぼうと思い、手元にあつ佐藤学他編『教育変革への展望4 学びの専門家としての教師』（岩波書店、2016）の論稿を読んでいます。その中の浅井幸子「教師の教育研究の歴史的位相」を興味深く読みました。この論稿は、授業や教育実践の研究のレビューなので、貴兄らには、周知のことばかりかもしれませんが、私などは読むのを避けてきた分野で、新鮮でした。恩師の清水義弘先生は、『教育社会学の構造』（東洋館出版、1955）の中で実践記録の非科学性、主観性、呪術的な性格、英雄主義を批判していましたので、私たちはそれを読んでそれに感化され、教育実践や授業研究は、教育の科学的研究とは無縁のものと考え、読むことすらしなかったように思います。私は斎藤喜博の実践全集を10冊近くを持っていたことがあります、読んだ記憶がありません。

先の浅井氏の論稿には清水の実践記録批判への教育哲学者の勝田守一からの反論も紹介されており、考えさせられる内容でした。無着成恭の生活指導（生活綴り方）から教科内容の研究への変容（「固有名詞を持った子どもの喪失」）や、斎藤喜博の授業研究も、歴史的に位置づけられており、勉強になりました。その中に出てくる成城小学校の授業研究に関しては、昔、筑波大学の門脇厚司さんが熱っぽく書いていたのを思い出し、きっと旧東京教育大の教育社会学研究室ではこの授業研究や実践研究は、社会学的な知見を加味して、継続されて研究が受け継がれているのではないかと想像しました。このことに関していつか教えてください。また千葉敬愛短大学長の明石要一さんから最近の著書『教えられること 教えられないこと』（さくら社、2021）を送っていただき、教育実践に関しての重要なポイントを、分かり易い軽妙な筆使いで書いている文章から学びました。>

ここまで書いてきて、昔の清水先生の論を読み返してみようと思い、「教育学的思惟様式」（『教育社会学の構造』第2章）を再読した。そこでは、教育実践研究を無下に退けているわけではなく、その重要性も指摘しつつ問題点を丁寧に指摘し、教育の科学的研究には何が必要かが書かれていた。また若い時の清水先生は、柔軟な文学的な香りのするいい文章を書いていて感心した。

大学院で同期の友人から下記のコメントをもらった。一部転載させていただく。

<教育社会学会編の「教師・学校・社会」（昭和33年10月20日）のなかで、清水義弘先生は「教育社会学論」について論じています。そのなかで清水は、「以上の反省から、教育社会学が教育実践を直接に対象とすることは、けっして警戒すべきことではなく、むしろ教育社会学を社会学から引き上げ、文字どおり教育社会学たらしめることになるであろう」と述べている。さらに、「また、実践理論の確立が教育社会学の中核的課題であるというのは、もともと、教育社会学が理論構成を主とする社会学と、すぐれて実践的な教育学とを転結する科学として生まれているところにも求めることが出来るであろう」としている。これは清水著「教育社会学の構造」や「教育社会学の課題」でも述べられている。私自身も教育学と社会学の狭間で揺れ動いてきたことも事実です。規範意識は重要ですが、清水先生の第

一卷のタイトルが「教育社会学」であり「政策科学への道」がサブタイトルであることがとても重要に思えるのです。> (2021年2月26日)

## 1.1 教育社会学研究者の社会的貢献

どのような職業に就くにせよ、その職業に就くのは、生計を立てたいということ同時に、社会に貢献したい（人の為に役立ちたい、社会をよくしたい）という気持ちがあるのであろう。ただ、その社会への貢献の仕方は職業や役職によって違う。

教育の分野でいえば、現場の教師として児童・生徒に接し、その子らの成長に貢献したいという人もいれば、校長になったり教育委員会に勤め、教育の条件整備をしたり教師を指導したりして（日本の学校）教育の質をあげたいと考える人もいるであろう。

大学教師の場合も、自分の研究に打ち込む人、学生の教育に情熱を注ぐ人、大学経営に生きがいを見いだす人、社会的に活躍する人など、いろいろである。私の知り合いでは、研究の分野では優れて有名な人は多くいるが、大学の学長になる人や社会的に有名になり、時の教育政策や世論に影響を与えている人はあまり見あたらない。

それは、「教育社会学」というどちらかという世の主流に対しては懐疑的、批判的なスタンスを取りがちな学問の性格から来ているのかもしれない。ただ、教育社会学はデータを扱い、データや実際の事務の処理には得意なので、大学の実務を担当する副学長に就く人は少なからずいる。しかし学長になる人は少ない。

教育社会学が専門で友人の明石要一氏（千葉大名誉教授・千葉敬愛短期大学学長）が第10期の中央教育審議会の生涯教育分科会の分科会長になったという新聞記事を読んだ。頑張っている。 (2019年4月24日)

## 1.2 学校の社会的特質について（神田外語大学講義の記録）

先週は、4つのことをお話しました。第1に教育の社会学の方法やパラダイムに関する「機能主義」、「葛藤理論」、「解釈理論」、「批判理論」という4つの方法です。

第2に学校の特質について説明しました。一つは家庭と学校の機能の違い（家庭は子どもたちに「所属本位、個別主義、拡散性、感情性、取り換え不可能」という価値を教え、学校は「業績主義、普遍主義、限定性、感情的中立性、取り換え可能」という価値を教えているということ）。

第3に学校の潜在的カリキュラムの社会的機能（たとえば、「学校で無意味な規則の黙って従う習性は社会に出たから施政者に都合のいい法律に従順に従う態度を養成する」、「退屈な授業に耐えることは社会の中の繰り返しの多い退屈な仕事に耐える態度を養う」など

について説明しました。

第4に学校は、①カリキュラム(教科書)、②先生、③児童・生徒(友達)、④学習の場(教室)という4つの要素からなり、その重なるの部分に授業があり、そこが学校の中核だが、子どもたちは授業以外の要素からも多大な影響を受ける、ということを説明しました。今日は、先週に配布したプリント(武内清「子どもの学校生活」『子ども・若者の文化と教育』)を使って、それ以外の学校の社会的特について説明します。

具体的には、学校文化、教科内容、学校組織の特質、学級集団、一望監視システム、学校の階層的特質、教師-生徒関係、ホームスクーリング、教育家族、学校と子どもの今後などです。

これらの学校の社会的特質の考察から、学校とはそもそもどのようなところで、本当に必要となるのか、子どもは学校に行かなくてホームスクーリングで学ぶという選択肢があってもいいのではないかなどということも考え、グループでも話し合い、発表していただきたいと思います。(2016年5月7日)

### 1.3 多文化教育視点

異文化に対する視点に関して、佐藤郡衛氏は、3つの視点のあることを指摘している。『海外・帰国子女教育の再構築』「単一文化的視点」「比較文化的視点」「異文化間的視点」の3つである。第3の「異文化間的視点」がいちばん大事で、そこでは「文化を動的にとらえ、相互作用を通して文化は変わりうるものとしてとらえられる」。つまり、異文化に接することにより、自分たちの文化も変わり、人生が豊かになると考える。

これは「多文化教育視点」とも同一のもので、マイノリティ(権力がない少数者)の立場を尊重し、その集団や文化も尊重し、相互作用を行う中で、マジョリティの文化も変わり幅が広がり心が豊かになると考える。

外国籍の児童が半数近くいる千葉市の高浜小学校の佐々木惇校長の次のように述べている。「外国につながる児童の存在は、本校児童の学習活動のための資源の1つとなっている。より効果的な活用を図ることにより、学校教育目標の具現化につながるものと考えている。また、変化が激しい社会情勢の中、児童個々の違いを認め合える環境での学習活動が児童個々の成長を効果的に高めると感じている。」

多文化教育で、大事なことは、多様な見方を理解し、許容することである。その際に、バックスの「転換アプローチ」は有効な方法である。他国や他者の立場から、同じ事象を見てみる。たとえば、第2次世界大戦や広島・長崎への原爆投下を、日本の視点からだけでなくアメリカの視点からもみってみる。「原爆教育」は、日米で行われている。

「ニューカマーの家族は、自分たちの日本への移動に、それぞれの「家族の物語」を有していた。そしてそれに対応した形で、個別的な「教育戦略」を採用して、日本の社会に適応し

ようとしている」(出稼ぎニューカマー、難民ニューカマー、上昇志向ニューカマー)(志水・清水編『ニューカマーと教育』明石書店, 2001. p.364)

経済がグローバル化する中で、国を超えた物的人的交流が起こるのは必然であり、他者(当たり前を共有しない人)との関係を築き、「不快さに耐える」ことが必要。多文化教育を、理想だけでなく、現実的に考えることも必要である。

#### 14 敬愛大学のシンポジウム「多文化共生社会と日本」

敬愛大学のシンポジウム「多文化共生社会と日本—教育の視点から」が、水口教授の司会で、千葉の駅上のペリエのホールで開催された。4人のシンポジストの内容のある講演があり、参加者も70名近く満席で、成功裡に終わった。

登壇した清水陸美・日本女子大学教授の最近の論文を読むと、ニューカマー研究は、第2世代の問題に移っていることがわかる。討論者として参加した私の質問を下記に記載しておく。

- ① 外国籍の子どもの数の推移は、国別も含め、今後どのように変化していくのか。日本政府は、どのような政策をとろうとしているのか。県や市町村はどのような対応をすべきか。また地域社会の人々のなすべきことは何か。
- ② 各国の多文化共生の歴史をみると、いくつかのパターンがある。日本がモデルにすべき国はどこか。
- ③ 多文化共生社会の教育で求められる視点は、平等(国籍に関係なく平等に扱う)という視点と同時に、何が必要か。
- ④ 学校には見えにくい文化や差別があると言われるが、それはどのようにしたら顕在化できるか。また克服できるのか。
- ⑤ 外国籍の子どもは、日常言語と学習言語は違い、前者は容易に学べても後者の学びが難しいと言われるが、それはなぜか。どのような方法で、学習言語は学べるのか。
- ⑥ 外国籍の子どもの母国の文化や母語の保持は必要か。それはどのような方法で可能なのか。ダブルリミテッド(母語も日本語も中途半端で、思考言語が育っていない。学力が身につかない)をどう克服するか。
- ⑦ 外国籍の子どもへの指導には、「日本語指導」「教科指導」「適応指導」の3つがあると言われるが、それぞれ何が大きな課題であるのか。
- ⑧ 外国籍の子どもの学力の保証やアイデンティティ形成は、なぜ大切か。これは、子ども達の将来設計と関係があるか。
- ⑨ ナショナリズムが高まる中で、多文化教育をどのように考えればいいのか。
- ⑩ 外国籍の子どもへの教育が、日本の学校のあり方や学校文化への問い直しや日本の教育が豊かになるといわれるが、それはなぜか

## 15 困難を有する若者への支援

昨日(22日)、敬愛学園では全教職員が集まったの研修会が開かれ、その基調講演が、中央大学の古賀正義氏からあった。講演はとても素晴らしいもので、出席していた300人以上の教職員は聞き惚れた。私も「どうしてこのようないい講演ができるのだろう」と感心した。それは古賀氏の学識と説得的な内容と絶妙な講演技術(話し方)によるものである。同時に氏の専門の教育社会学的な考察(データによる解釈)も、多くの人に受け入れられるようになったのだと、うれしく思った。講演のテーマは、「困難を有する若者の現状と支援―見えない未来に問いかける」。いくつか、心の残った考察を書き留めておく。

1 現代は人生の一定のシナリオや順序性が失われ、人が絶えず困難に巻き込まれる液状化するリスク社会である。

2 現代は優秀な子が就職し、就職できない子が、大学院まで進学する場合がある。

3 若者が困難を抱える(ひきこもり、中途退学、フリーター等)の原因は、1つに特定化できるものではなく、相互に多くの要因が重なりあっている。その原因と結果のとは表裏の関係にある。

4 ひきこもり事例にみる問題の複合性として、不登校、いじめ・友人関係の困難、受験・就職の失敗、非行・暴力、発達障害、職場不適應などがある。

5 家庭や私生活で問題が起こると、学校にいくどころではなくなる。学校や教師が嫌いになるわけではない。

6 高校中退の理由相互には関係があるが、その中核に「生活リズム」がある。生活リズムが確立していれば、中退に至らない。また、友人や仲間がいれば、中退に至らない場合が多い。

7 若者は長い期間悩んでいる。その悩んでいる期間に、援助の手を差し伸べられれば有効である。

8 困難を有する若者の社会参加が重要。支援者や相談者が必要。つまり個人の資質や努力不足だけが問題ではない。地域コミュニティの支援資源の利用不能が問題である。脱個人化の視点が必要。

9 問題を「個人化」せず、「社会化」すること。問題の自己責任論や家族責任論を超えて、学校・地域・家庭のネットワーク支援へ。

これまで我々は近代の論理で、個人の能力や努力で解決するのが自立への道と考えてきたが、ポスト近代の今は、人との協力、共同、共生、援助を求めることができる感性や能力(つまり「コミュニケーションの能力」)が大事である。個人で無理に頑張らない、そして共同、相互扶助のしなやかな姿勢が求められている、と感じた。(2016年8月23日)

## 16 英語の民間試験導入と教育の機会均等

教育は社会階層の再生産を行っているという指摘を教育社会学はよくする。そのメカニズムや実証的なデータでそれを明らかにすることが多いが、その事実を追認しているわけではない。社会階層と教育の隠れた関係(メカニズム)も暴露し、その現状を正そうとする。つまり、「教育基本法」の第3条、第4条にある「教育の機会均等」の原則を実現しようと、教育社会学の研究者も考えている。

その意味で、来年から文科省が実施しようとしている大学入試の英語民間試験は、教育の機会均等の観点から危ぶむ声は、高校現場からだけではなく、教育社会学の研究者からも上がっている。教育格差を助長し、階層の再生産を強めるのではないかと。(10月29日の朝日新聞朝刊の記事の一部を転載しておく)

<小林雅之・桜美林大教授(教育社会学)は「身の丈発言は、家計に応じてという意味であれば、自助努力主義そのもの。国がすべきことと全く逆の発言であり、問題だ」と言う。教育基本法には「すべて国民は、ひとしく、その能力に応じた教育を受ける機会を与えられなければならない」とある。小林教授は「国はもっと支援策を講じるべきだ。全国高校長協会が延期を求めるなど、試験そのものへの批判も強い。再検討した方がよい」と言う。大内裕和・中京大教授(教育社会学)も「経済格差と地域格差。今回の大学入試改革が内包する問題点を大臣自ら明らかにした」と話す。大内教授は萩生田氏が「あいつ予備校通っててずるいよな、というのと同じだと思う」と語った点を問題視。「予備校費用は完全な私費負担だが、英語民間試験は公的な制度に関わる私費負担。公の制度が格差を助長させている点が問題」> <「東大の中村高康教授は「制度的欠陥を抱えたままタイムリミットが来た。とにかく共通テストはいったん止めるべきだ」と訴えた。>

追記 今日(11月1日)の朝のNHKニュースによると来年度4月から実施予定の大学入試の為の英語の民間試験が延期になったとのこと。文部科学省の方針が、研究者や教育現場の声によって、大きく変更されたという意味では、このことだけでなく、教育政策に関して、とてもいい前例になると思う。教育政策が上意下達ではなく、下からの意見も考慮されることを示したもので、多くの人の励みになると思う。文部科学省の責任を問うというよりは、文部科学省の柔軟性を評価したい。(2021年10月30日)

## 17 勝ち組は自己中心的？

「大学入学偏差値と人の良さは、ある値(真ん中あたり)から反比例する」と感じ、「これは冗談半分の仮説だけれど」と言いながら人前で話したことがある。「人の良さ」というのは曖昧なので、利己主義的傾向(愛他的傾向の逆)と言い換えてもいい。

受験勉強している時、友だちから遊びの誘いがあった時、せっかく誘ってくれたのだからと受験勉強はやめて友だちの誘いにのる「心やさしき」若者は、勉強時間の不足で偏差値の高い大学には入れない。そこは、冷たく断る利己的傾向をもつものだけが、高偏差値の大学に入れるのである。

もう少しゆるやかに言えば、受験勉強は個人でやるものであり、個人主義的傾向が強いものが有利であり、個人より集団（友だちも入る）が好きなものは、受験競争の勝者にはなれない。

このように昔から感じていたが、同じようなことは、今日の新聞に掲載されていた。つまり、今日（2月28日）の朝日新聞の朝刊に「『勝ち組』はルールを守らず自己中心的」という題で、アメリカとカナダの調査研究の結果が出ていた。

「企業の採用面接官の役割を演じてもらう実験で、企業に不利な条件を隠し通せる人の割合も、社会的階層が高い人ほど統計的に優位に多かった」「赤信号を無視したりする車は、高級車ほど多い傾向も公道の観察から浮かんだ」と書かれている。

日本でも、偏差値や社会的地位や収入と人の良さ（愛他的傾向）との関係を、実証的に調べたくなった。所有している自動車の車種（高級度）と運転のマナーの関係、グリーン車に乗っている人と普通者に乗っている人のマナーの違い、（でもこれでは貧乏人の僻み調査になってしまう？）（2012年2月28日）

## 18 「男らしさ」について

「世界経済フォーラム（WEF）は13日、2022年の男女平等度を示す「ジェンダーギャップ指数」を発表し、日本は総合ランキングで146カ国中116位となった。21年の調査から順位を4つ上げたが、政治や経済の分野で遅れが目立ち、先進国では引き続き最下位だった（@nifty ニュース7月14日）」とある。このことと関連があるかどうかかわからないが、今の朝ドラを見ていて、日本人の思う「男らしさに」について考えた。

若い男が沖縄の一地域の相撲大会に勝ち、そこで勝って好きな女性（ヒロイン）にプロポーズするという場面があった。対戦相手（2人）にも好きな女性の為に戦うという姿勢が見られた。このように、「男らしさ」とは、（か弱い）女性を守る強い男（性）というイメージが暗黙の前提として存在していることがわかる。それを誰も疑わない。

さらに、女性を幸せにすること（女性の夢をかなえることも含む）に、男は全力を尽くすこと、それを約束することも、男らしさの証として描かれている。女性はそのような強い「男らしい」男に守られ、庇護され、自分の夢をかなえ幸せに暮らすことが期待されている。このようなジェンダー観に「否」を唱えることが、朝ドラのヒロインたちにどのくらいできるのか、今後を見守りたい。（2022年7月14日）